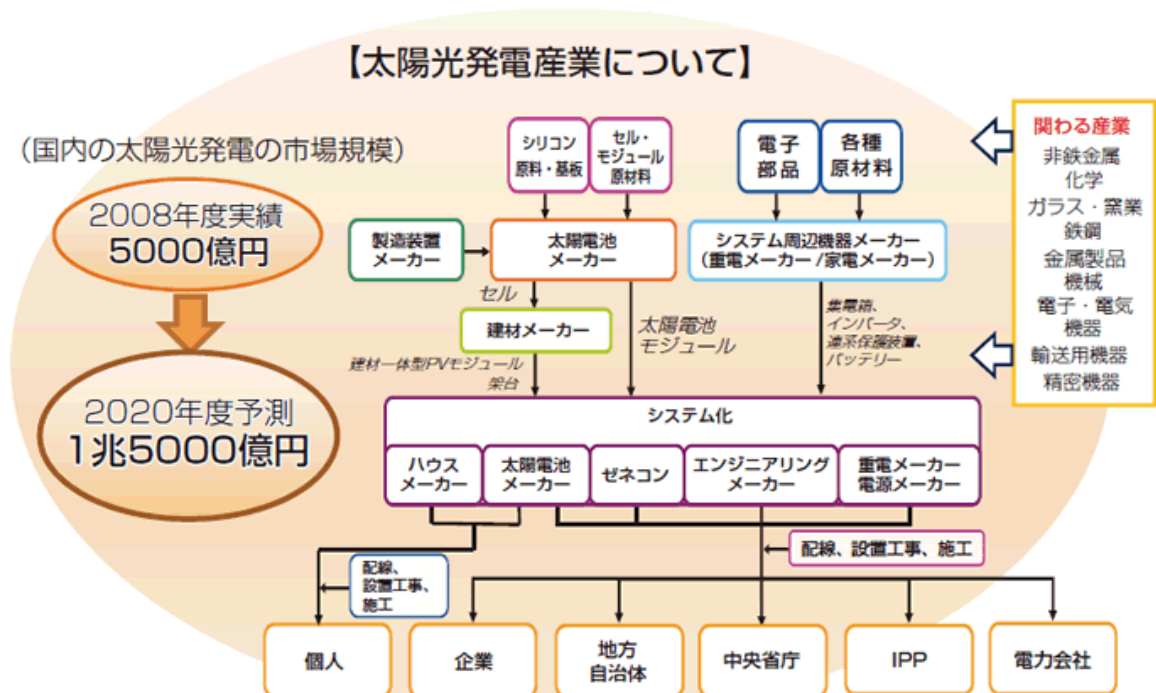


関連産業の事例について

1 関連産業について



(出所) 平成20年度エネルギー環境総合戦略調査「エネルギー需給構造高度化に資する各種対策の進展見通し等」に関する分析調査
経済産業省「エネルギー白書2010」

一般社団法人
JWPA 日本風力発電協会

風力発電装置と主な日本メーカー(参考-1)

大型風車メーカー: 三菱重工・富士重工・日本製鋼所・駒井鉄工

小型風車メーカー: ・ゼファー・那須電機鉄工・エフテック
ニッコー・中西金属工業・MECARO・菊川工業・ジ・エイチクラフト・前川製作所・豊瑛電研・シンフィアテクノロジー

ブレード: 日本製鋼所・ジ・エイチクラフト(クラレ)

FRP: 日本エピカ・昭和高分子・大日本インキ・日本冷熱・旭ガラス・日本電気ガラス・東レ
(三菱レーヨン・東邦テナックス・クラレ)

発電機: 日立・三菱電機・東芝・明電舎・神鋼電機

変圧器: 富士電機・利昌工業

電気機器: 日立・三菱電機・東芝・富士電機・安川電機・明電舎・フジクラ

軸受: ジェイテック・日本精工・NTN・コマツ・日本ロハコ

増速機(歯車): 石橋製作所・大阪製鎖・コマツ

油圧機器: カワサキプレジジョンマシナリ(川崎重工)・日本ムーグ

機械装置: ナブテスコ・住友重機械・豊興工業・曙ブレーキ

鉄鋼・鋳物: 日本製鋼所・日本鋳造

日本メーカーの世界シェア

- ・ 風車 約 3%
- ・ 発電機 約 35%
- ・ 主軸受 約 50%
- ・ 増速機 約 3%

27

(出所)「中央環境審議会地球環境部会」第5回中長期ロードマップ小委員会(2010年6月3日)における日本風力発電協会資料より

2 他県での取組事例について

県	計画・協議会等	目的	参画団体等	所管
熊本県	くまもとソーラープロジェクト	太陽光発電関連産業を半導体・自動車に次ぐ主力産業として育成するとともに、環境先進県として、次世代エネルギーを活用した持続的成長可能な社会システムの構築を目指して、新エネルギー・環境関連事業の幅広い分野で民間活力を導入しながら実証試験を実施、全国のモデルとなるシステム作りを目指す。	<参考> 関連産業育成に関する協定を締結；三菱商事、三菱総合研究所	商工労働部 新産業振興局 新エネルギー産業振興課
	ソーラーエネルギー等 事業推進協議会	熊本県における自然エネルギー及び環境分野全般にわたる研究開発・人材の育成、地域産業の育成・活性化及び雇用機会の創出を図る。	2006年7月設立 ホンダソルテック等民間企業、個人、大学、自治体等 現在89団体	事務局： 熊本県工業連合会
宮崎県	みやざきソーラーフロンティア構想	エネルギー問題や地球環境問題への対応として、さらには、新たな地域づくりの取組みとして、本県ならではの太陽光発電関連施策の構築とその推進を目的とする。	2009年3月策定	県民政策部総合政策課
	宮崎県太陽電池関連産業 振興協議会	みやざきソーラーフロンティア構想に基づき、太陽電池関連産業の振興を図るため、県内の産学官が連携し、地場企業の参入支援、人材の育成、研究開発等を推進することを目的とする。	2009年10月設立。 東芝、ソーラーフロンティア宮崎工場、国際航業ホールディングス等民間69企業のほか、 宮崎大学、都城高専、宮崎県産業支援財団、日南商工会議所、工業会、機械技術センター、JSTイノベーションサテライト宮崎 宮崎県、宮崎市 等自治体	商工労働部 工業支援課
	宮崎県太陽光発電 普及促進協議会	官民協働で太陽光発電の普及を図ることを目的とする。	2006年12月設立 京セラソーラーコーポレーション、三洋ソーラーエナジーシステム等 民間企業 宮崎県建築業協会 などの社団法人等 宮崎県、宮崎市、都城市、門川町等あわせて17団体(2009年12月時点)	環境森林部 環境森林課
福島県	福島県環境・新エネルギー 関連産業創造会議	環境・新エネルギー産業の振興を図るため、産業界、高等教育機関、行政等が集い、相互交流を促進するためのネットワーク構築を進め、同産業への県内企業の参入支援及び育成・集積を図る取組を総合的に推進することを目的とする。	震災により活動休止状態(2010年8月発足) 関連する協議会として、「福島県半導体関連産業協議会」(参加団体は民間企業等122団体)がある。	商工労働部 企業立地課